

AIへの期待が金利上昇への懸念を凌駕する米国株

AI減速論を過度に悲観視せず、ねじれ議会には期待を抱きたい

2026年10月6日

お伝えしたいポイント

- ・ 米国株は、原油高・金利上昇のマイナス影響を、AI・半導体関連株への業績期待がカバーすることで、堅調な推移が期待される。
- ・ 「AI減速論」は必ずしもAI・半導体関連株の成長鈍化に直結するものではない。
- ・ 「ねじれ議会」は米国株にとってプラス面が大きい可能性。

米国株相場はAI・半導体株が下支え

過去2カ月余りのS&P500は、原油高に伴うインフレ懸念や利上げ観測の高まり等を背景とした金利上昇を受け、上値の重い展開でした。しかし足元では、AI・半導体関連株を中心としたハイテク株に支えられ、上昇基調にあります。6月下旬から7月にかけて急落したSOXは再び騰勢を強め、10月5日、ナスダックは最高値を更新しました。

AI好業績期待＞金利上昇懸念

金利上昇局面では、グロースたるハイテク株には予想PERに下押し圧力がかかり、株価が下落するのが一般的です。ところが現在は定石から外れた動きをしています。その背景にあるのがAI・半導体関連株の企業業績に対する期待の大きさです。26年初からのSOXの予想PERと予想EPSの動きを見ると、金利上昇を受けて予想PERは伸び悩み、圧迫・縮小傾向にある一方、予想EPSはAI・半導体関連株の好決算を織り込む形で増加が続いています。前者のマイナス効果を後者のプラス効果が凌駕することで、SOXは前述した調整を挟みつつ、上昇基調にあります。原油高や金利上昇は引き続き懸念材料ですが、10月下旬から発表が本格化し、好調な業績が期待されるハイテク株のQ3決算を経て米国株は堅調に推移すると想定されます。

図1 S&P500とSOX

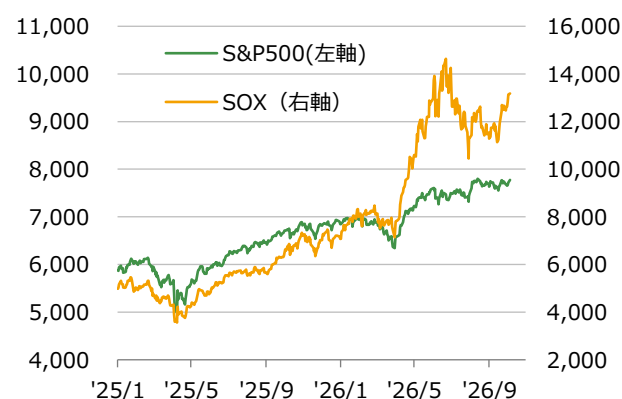
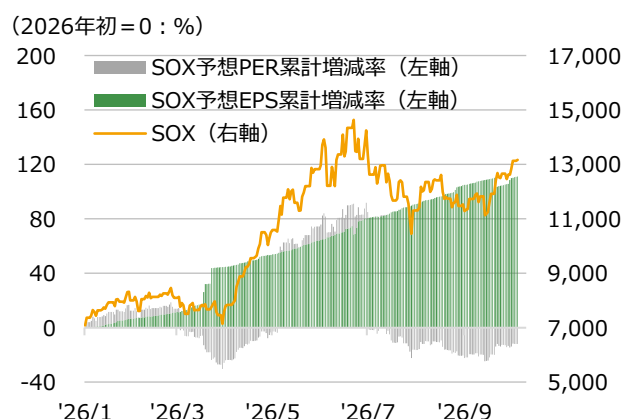


図2 SOXと、同予想EPS・PERの累計増減率



AI減速論とAI投資の減速懸念は別問題

一方、9月中旬以降に浮上し、AIの成長期待に水を差したのが、いわゆる「AI減速論」です。確かに安全性確保を主眼とするAI減速論は非常に重要な問題です。しかし最先端AIモデルの開発スピードの減速が、データセンターやAI半導体などへの投資の減速に直接結びつくとは限りません。投資家の立場としては「AIの開発」と「AIへの投資」は分けて考えることが必要と思われます。

AI市場の拡大見通しは変わらず

最新ではない既存モデルであっても、利用者に今までの仕事や生活が変わる、いわばパラダイムシフトを実感させるAIは、世界的な普及が進むと考えられます。仮に最新モデルの開発に規制が入り、AI開発に用いられる「学習」分野への支出（例えば最先端GPU等）がスピードダウンしたとしても、AIサービスの提供・利用にかかわる「推論」分野への支出（例えば最先端でないGPUやCPU、カスタム半導体等）は、AIの社会への実装に伴い、拡大が加速すると想定されます。AI・半導体関連株の業績予想の裏付けとなるビッグテックのAIインフラ投資も急拡大が続くと思われます。

ねじれ議会は株式市場にプラスか

米中間選挙に関する直近の調査では、上院は民主・共和両党の接戦、下院は民主党の過半数奪取が予測されており、トランプ大統領の任期後半はいわゆる「ねじれ議会」となる公算が大きくなっています。この場合、トランプ政権は財政拡張政策をとりにくくなり、財政不安が後退、長期金利が低下し、株高に作用する可能性があります。一方、トランプ氏がレガシー作りのため、大統領権限が強い通商・安全保障分野で過激な政策を強行することで、株式相場を一時的に下落させるリスクは残ります。ただし現在の市場の最大の問題が金利上昇であることを踏まえれば、ねじれ議会はプラスの影響が大きくなる可能性があります。

（執筆：調査部 高橋卓也）

図3 世界AI関連支出とビッグテック5社設備投資

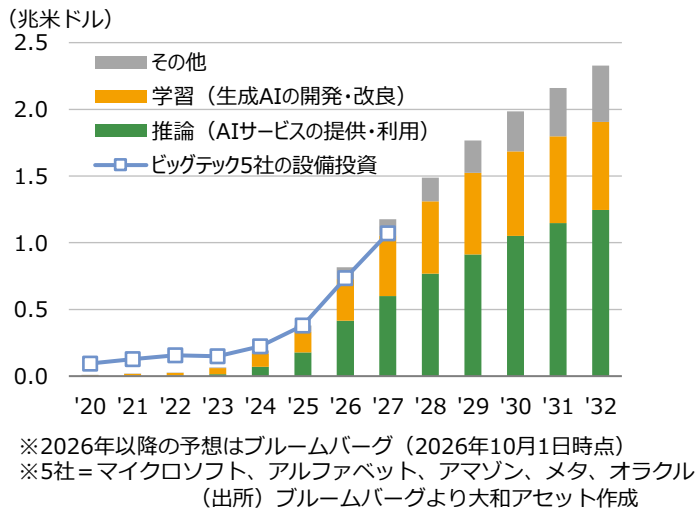


図4 2026年中間選挙、上院と下院の予想獲得議席数

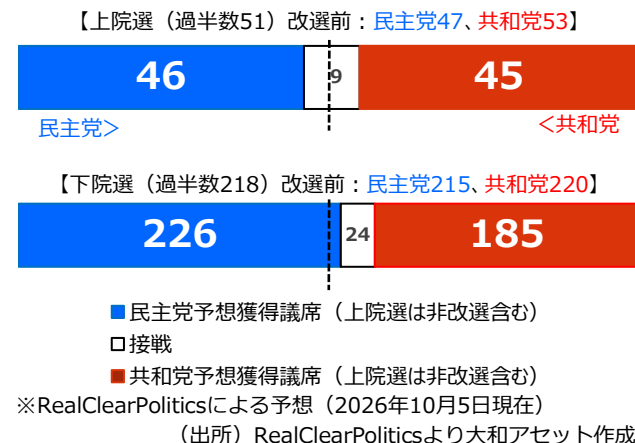


図5 S&P500とVIX



ファンドに関するお電話でのお問い合わせ

☎0120-106212

(受付時間：営業日 9：00～17：00)

※お客様のお取引状況・その他口座内容に関するご照会はお取引先の銀行、証券会社等の金融機関にお問い合わせください。

URL <https://www.daiwa-am.co.jp/>

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。